

2025 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社T & Dホールディングス

代表者名 代表取締役社長 森山 昌彦

(コード番号 8795 東証プライム)

2026年3月期 第2四半期決算補足資料（太陽生命保険株式会社分）

元気！長生き！



News Release



2025年11月14日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田村 泰朗

2026年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 田村泰朗）の2026年3月期第2四半期（中間）決算（2025年4月1日～2025年9月30日）の業績は添付のとおりです。

【目次】

1. 主要業績	・・・	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	4 頁
3. 中間貸借対照表	・・・	12 頁
4. 中間損益計算書	・・・	23 頁
5. 中間株主資本等変動計算書	・・・	25 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	27 頁
7. 保険業法に基づく債権の状況	・・・	30 頁
8. ソルベンシー・マージン比率	・・・	32 頁
9. 特別勘定の状況	・・・	33 頁
10. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	34 頁

※なお、52 頁以降に、「2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以 上

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

太陽生命保険株式会社 広報部
東京都中央区日本橋 2-7-1 TEL : 03-3272-6406

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	311,699	320,168	102.7
個人年金保険	255,208	249,893	97.9
合計	566,908	570,062	100.6
うち医療保障・生前給付保障等	141,685	144,673	102.1

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	23,998	157.8	25,680	107.0
個人年金保険	271	83.6	218	80.6
合計	24,269	156.3	25,898	106.7
うち医療保障・生前給付保障等	10,141	101.5	10,533	103.9

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,979	81,193	6,958	99.7	78,944	97.2
個人年金保険	755	22,800	729	96.6	21,521	94.4
小計	7,734	103,993	7,687	99.4	100,466	96.6
団体保険	—	98,067	—	—	97,922	99.9
団体年金保険	—	10,857	—	—	10,321	95.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	608	96.5	2,959	331.5	4,106	△1,147
個人年金保険	2	323.7	56	127.9	60	△3
小計	611	96.8	3,016	321.9	4,167	△1,151
団体保険	—	—	47	768.9	47	—
団体年金保険	—	—	3	1,533.5	3	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	551	90.5	3,779	127.7	4,489	△709
個人年金保険	2	83.6	46	81.8	50	△4
小計	553	90.5	3,825	126.8	4,539	△713
団体保険	—	—	110	230.7	110	—
団体年金保険	—	—	—	0.0	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
個人保険	4.82	4.86
個人年金保険	0.67	0.64
小計	3.88	3.94
団体保険	0.00	0.00

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)				当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	294	94.0	4,269	96.3	291	99.2	3,948	92.5
個人年金保険	4	90.7	175	85.8	4	89.9	146	83.5
小計	298	93.9	4,445	95.9	295	99.0	4,095	92.1
団体保険	—	—	3	32,894.9	—	—	0	8.5

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2025年 3 月31日)		当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	232,114	3.5	149,050	2.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	100,261	1.5	101,839	1.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,164,182	77.2	5,339,855	78.0
公社債	2,921,264	43.7	3,134,604	45.8
株式	450,101	6.7	469,228	6.9
外国証券	1,662,223	24.8	1,596,317	23.3
公社債	407,683	6.1	286,317	4.2
株式等	1,254,539	18.7	1,309,999	19.1
その他の証券	130,594	2.0	139,704	2.0
貸付金	890,302	13.3	851,979	12.4
保険約款貸付	21,312	0.3	20,368	0.3
一般貸付	868,990	13.0	831,611	12.2
不動産	213,034	3.2	210,208	3.1
繰延税金資産	2,563	0.0	—	—
その他	91,440	1.4	191,787	2.8
貸倒引当金	△1,489	△0.0	△1,371	△0.0
合 計	6,692,410	100.0	6,843,349	100.0
うち外貨建資産	1,623,207	24.3	1,528,533	22.3

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現預金・コールローン	△167,366	△83,064
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	3,704	1,578
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△38,105	175,672
公社債	160,383	213,340
株式	△47,397	19,126
外国証券	△157,492	△65,905
公社債	△113,920	△121,365
株式等	△43,572	55,460
その他の証券	6,402	9,110
貸付金	△46,445	△38,323
保険約款貸付	△1,153	△944
一般貸付	△45,291	△37,378
不動産	△5,505	△2,825
繰延税金資産	—	△2,563
その他	21,166	100,346
貸倒引当金	△10	118
合 計	△232,561	150,939
うち外貨建資産	△214,080	△94,673

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
利息及び配当金等収入	78,405	79,459
預貯金利息	0	22
有価証券利息・配当金	66,727	68,329
貸付金利息	4,992	4,873
不動産賃貸料	5,017	5,242
その他利息配当金	1,667	990
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,485	44,230
国債等債券売却益	72	17
株式等売却益	10,500	35,470
外国証券売却益	7,912	8,742
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	421
貸倒引当金戻入額	—	118
その他運用収益	22	12
合 計	96,912	124,242

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
支払利息	603	2,407
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	17,196	44,023
国債等債券売却損	182	2,018
株式等売却損	32	10
外国証券売却損	16,982	41,994
その他	—	—
有価証券評価損	75	28
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	75	28
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	20,244	12,452
為替差損	4,642	—
貸倒引当金繰入額	10	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,793	1,800
その他運用費用	2,165	2,483
合 計	46,730	63,195

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
金利関連	—	—
通貨関連	△19,983	△12,972
株式関連	△154	626
債券関連	△106	△106
その他	—	—
合 計	△20,244	△12,452

(5) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも該当はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (2025年3月31日)				
		帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
	満期保有目的の債券	457,965	420,476	△37,488	5,323	42,811
	公社債	344,460	321,910	△22,549	5,225	27,774
	外国公社債	30,024	24,931	△5,093	8	5,102
	買入金銭債権	83,479	73,634	△9,845	89	9,934
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	2,020,092	1,782,310	△237,781	14,745	252,526
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
	その他有価証券	2,497,865	2,755,238	257,373	408,426	151,053
	公社債	649,357	593,292	△56,064	5,045	61,110
	株式	235,239	440,063	204,824	206,695	1,870
	外国証券	1,510,712	1,592,270	81,557	168,259	86,701
	公社債	400,166	341,077	△59,089	1,106	60,196
	株式等	1,110,545	1,251,192	140,646	167,152	26,505
	その他の証券	84,505	112,829	28,324	28,406	82
	買入金銭債権	18,050	16,782	△1,268	19	1,288
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	合 計	4,975,922	4,958,025	△17,896	428,495	446,391
	公社債	2,977,329	2,662,154	△315,174	24,998	340,173
	株式	235,239	440,063	204,824	206,695	1,870
	外国証券	1,577,318	1,652,560	75,242	168,285	93,042
	公社債	466,773	401,368	△65,404	1,132	66,537
	株式等	1,110,545	1,251,192	140,646	167,152	26,505
	その他の証券	84,505	112,829	28,324	28,406	82
	買入金銭債権	101,530	90,416	△11,113	109	11,222
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)
子会社・関連会社株式	6,722
その他有価証券	24,104
国内株式	3,767
外国株式	2,094
その他	18,242
合 計	30,827

(単位：百万円)

区 分		当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)				
		帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損
満期保有目的の債券		471,233	412,368	△58,865	3,118	61,983
公社債		356,884	313,221	△43,663	3,054	46,717
外国公社債		28,736	24,109	△4,626	10	4,636
買入金銭債権		85,612	75,037	△10,575	53	10,628
譲渡性預金		—	—	—	—	—
責任準備金対応債券		2,205,058	1,885,690	△319,367	9,993	329,361
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—
その他有価証券		2,385,463	2,734,300	348,837	467,473	118,636
公社債		675,969	607,998	△67,971	3,656	71,627
株式		222,183	459,146	236,962	237,930	967
外国証券		1,388,888	1,528,889	140,001	184,658	44,657
公社債		243,364	222,244	△21,120	1,523	22,644
株式等		1,145,523	1,306,644	161,121	183,134	22,013
その他の証券		80,826	122,039	41,213	41,213	—
買入金銭債権		17,595	16,227	△1,368	15	1,384
譲渡性預金		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
合 計		5,061,755	5,032,359	△29,396	480,585	509,982
公社債		3,202,575	2,772,570	△430,004	16,695	446,700
株式		222,183	459,146	236,962	237,930	967
外国証券		1,452,961	1,587,339	134,377	184,678	50,300
公社債		307,438	280,694	△26,744	1,543	28,287
株式等		1,145,523	1,306,644	161,121	183,134	22,013
その他の証券		80,826	122,039	41,213	41,213	—
買入金銭債権		103,208	91,264	△11,944	68	12,013
譲渡性預金		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)
子会社・関連会社株式	6,772
その他有価証券	23,870
国内株式	3,762
外国株式	2,017
その他	18,090
合 計	30,642

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	457,965	420,476	△37,488	5,323	42,811
公社債	344,460	321,910	△22,549	5,225	27,774
外国公社債	30,024	24,931	△5,093	8	5,102
買入金銭債権	83,479	73,634	△9,845	89	9,934
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	2,020,092	1,782,310	△237,781	14,745	252,526
子会社・関連会社株式	6,722	6,753	30	42	11
その他有価証券	2,521,970	2,779,664	257,694	408,836	151,142
公社債	649,357	593,292	△56,064	5,045	61,110
株式	239,006	443,831	204,824	206,695	1,870
外国証券	1,513,609	1,595,163	81,553	168,344	86,790
公社債	400,166	341,077	△59,089	1,106	60,196
株式等	1,113,443	1,254,086	140,643	167,237	26,594
その他の証券	101,944	130,594	28,649	28,731	82
買入金銭債権	18,050	16,782	△1,268	19	1,288
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,006,749	4,989,205	△17,544	428,947	446,492
公社債	2,977,329	2,662,154	△315,174	24,998	340,173
株式	245,276	450,101	204,824	206,695	1,870
外国証券	1,580,669	1,655,938	75,268	168,412	93,143
公社債	466,773	401,368	△65,404	1,132	66,537
株式等	1,113,896	1,254,570	140,673	167,280	26,606
その他の証券	101,944	130,594	28,649	28,731	82
買入金銭債権	101,530	90,416	△11,113	109	11,222
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2025年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	471,233	412,368	△58,865	3,118	61,983
公社債	356,884	313,221	△43,663	3,054	46,717
外国公社債	28,736	24,109	△4,626	10	4,636
買入金銭債権	85,612	75,037	△10,575	53	10,628
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	2,205,058	1,885,690	△319,367	9,993	329,361
子会社・関連会社株式	6,772	6,799	26	39	12
その他有価証券	2,409,333	2,758,630	349,296	468,056	118,759
公社債	675,969	607,998	△67,971	3,656	71,627
株式	225,946	462,908	236,962	237,930	967
外国証券	1,391,750	1,531,791	140,040	184,820	44,780
公社債	243,364	222,244	△21,120	1,523	22,644
株式等	1,148,385	1,309,546	161,160	183,296	22,135
その他の証券	98,071	139,704	41,633	41,633	—
買入金銭債権	17,595	16,227	△1,368	15	1,384
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,092,398	5,063,488	△28,909	481,207	510,117
公社債	3,202,575	2,772,570	△430,004	16,695	446,700
株式	232,265	469,228	236,962	237,930	967
外国証券	1,456,277	1,590,720	134,443	184,879	50,436
公社債	307,438	280,694	△26,744	1,543	28,287
株式等	1,148,839	1,310,026	161,187	183,335	22,148
その他の証券	98,071	139,704	41,633	41,633	—
買入金銭債権	103,208	91,264	△11,944	68	12,013
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当中間会計期間末 (2025年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	127,635	206,727	79,092	82,875	3,782	127,367	206,875	79,508	83,124	3,616
借地権	160	150	△9	6	15	160	142	△17	—	17
合 計	127,795	206,878	79,082	82,881	3,798	127,527	207,018	79,490	83,124	3,633

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しています。

(9) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

○差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△0	△71	7,893	—	—	7,822
ヘッジ会計非適用分	—	1,054	△99	—	—	954
合 計	△0	983	7,794	—	—	8,776

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2025年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	△10,608	△13,054	—	—	△23,662
ヘッジ会計非適用分	—	125	—	—	—	125
合 計	—	△10,482	△13,054	—	—	△23,536

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連 △71百万円、株式関連 7,893百万円、当中間会計期間末：通貨関連 △10,608百万円、株式関連 △13,054百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2025年 3 月 31 日)				当中間会計期間末 (2025年 9 月 30 日)			
		契約額等	うち 1 年超	時価	差損益	契約額等	うち 1 年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	947	—	△0	△0	—	—	—	—
	合 計				△0				—

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年 3 月 31 日)						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
固定金利受取／ 変動金利支払	947	—	—	—	—	—	947
(平均受取金利)	0.80%	—	—	—	—	—	0.80%
(平均支払金利)	0.99%	—	—	—	—	—	0.99%

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2025年 9 月 30 日)						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	合 計
固定金利受取／ 変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—
(平均受取金利)	—	—	—	—	—	—	—
(平均支払金利)	—	—	—	—	—	—	—

○通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	為替予約								
	売 建	632,639	—	△1,347	△1,347	502,044	—	△8,196	△8,196
	(うち米ドル)	491,439	—	△1,782	△1,782	399,062	—	△7,044	△7,044
	(うちユーロ)	131,018	—	2	2	92,762	—	△1,038	△1,038
	(うち豪ドル)	10,181	—	432	432	10,219	—	△113	△113
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	161,940	—			264,404	—		
	(2,176)			423	1,752	(2,675)		2,763	△87
	(うち米ドル)	161,940	—			264,404	—		
	(2,176)			423	1,752	(2,675)		2,763	△87
	買 建								
	プット	158,908	—			260,481	—		
	(2,176)			2,754	578	(2,675)		476	△2,198
	(うち米ドル)	158,908	—			260,481	—		
	(2,176)			2,754	578	(2,675)		476	△2,198
合 計					983				△10,482

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	先渡契約								
	売 建	132,162	—	7,893	7,893	133,140	—	△13,054	△13,054
	株価指数オプション								
	買 建								
店 頭	プット	98,800	—			—	—		
	(104)			5	△99	(一)		—	—
合 計					7,794				△13,054

- (注) 1. 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
3. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

3. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	232,123	145,059
現金	29	27
預貯金	232,094	145,032
コールローン	—	4,000
買入金銭債権	100,261	101,839
有価証券	5,164,367	5,340,060
国債	1,773,993	1,942,634
地方債	197,986	201,468
社債	949,283	990,501
株式	450,101	469,228
外国証券	1,662,223	1,596,317
その他の証券	130,778	139,910
貸付金	890,302	851,979
保険約款貸付	21,312	20,368
一般貸付	868,990	831,611
有形固定資産	217,127	213,811
土地	127,635	127,367
建物	85,399	82,832
リース資産	3,636	3,189
建設仮勘定	—	8
その他の有形固定資産	456	413
無形固定資産	13,445	13,617
ソフトウェア	12,524	12,803
リース資産	485	380
その他の無形固定資産	435	433
再保険貸	18,081	126,493
その他資産	45,757	36,503
未収金	4,438	3,844
前払費用	4,441	7,780
未収収益	18,390	17,095
預託金	1,213	1,273
金融派生商品	14,532	799
金融商品等差入担保金	1,298	4,480
仮払金	609	381
その他の資産	833	848
前払年金費用	10,062	11,569
繰延税金資産	2,563	—
貸倒引当金	△1,489	△1,371
資産の部合計	6,692,604	6,843,564

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,199,904	5,289,743
支払備金	24,666	24,299
責任準備金	5,151,690	5,241,433
契約者配当準備金	23,546	24,010
再保険借	97	69
その他負債	954,135	958,669
債券貸借取引受入担保金	849,918	843,264
借入金	50,000	50,000
未払法人税等	11,014	4,438
未払金	2,001	7,359
未払費用	14,138	13,962
前受収益	778	789
預り金	643	661
預り保証金	8,480	8,681
金融派生商品	5,650	24,335
金融商品等受入担保金	6,006	—
リース債務	4,699	4,110
仮受金	802	1,062
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	124	72
退職給付引当金	19,748	19,955
価格変動準備金	140,669	142,066
繰延税金負債	—	25,765
再評価に係る繰延税金負債	4,470	4,459
負債の部合計	6,319,150	6,440,800
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	57,500
資本準備金	—	1,000
その他資本剰余金	62,500	56,500
利益剰余金	71,963	40,906
利益準備金	5,827	16,396
その他利益剰余金	66,136	24,510
不動産圧縮積立金	380	373
繰越利益剰余金	65,755	24,137
株主資本合計	196,963	160,906
その他有価証券評価差額金	184,657	249,927
繰延ヘッジ損益	△2,042	△1,966
土地再評価差額金	△6,124	△6,102
評価・換算差額等合計	176,489	241,857
純資産の部合計	373,453	402,764
負債及び純資産の部合計	6,692,604	6,843,564

(中間貸借対照表注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
 - ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
 - ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
 - ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約
 - ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。
なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百

万円であります。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、債券
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約、通貨オプション	外貨建資産
オプション	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券
信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託
先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

(3) ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

13. 責任準備金

当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

14. 保険料等収入

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

15. 再保険収入

再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。

なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

16. 保険金等支払金・支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

17. 株式会社T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

19. 収益認識

売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

20. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び中間貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（(注)を参照ください。）

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
①買入金銭債権	101,839	91,264	△10,575
イ．有価証券として取り扱うもの	101,839	91,264	△10,575
・満期保有目的の債券	85,612	75,037	△10,575
・その他有価証券	16,227	16,227	—
ロ．上記以外	—	—	—
②有価証券	5,308,958	4,941,300	△367,657
イ．売買目的有価証券	205	205	—
ロ．満期保有目的の債券	385,620	337,331	△48,289
ハ．責任準備金対応債券	2,205,058	1,885,690	△319,367
ニ．その他有価証券(*1)	2,718,073	2,718,073	—
③貸付金	851,187	819,572	△31,615
イ．保険約款貸付(*2)	20,368	21,744	1,376
ロ．一般貸付(*2)	831,611	797,827	△32,991
ハ．貸倒引当金(*3)	△792	—	—
資産計	6,261,985	5,852,137	△409,848
借入金	50,000	48,866	△1,133
負債計	50,000	48,866	△1,133
金融派生商品(*4)	(23,536)	(23,536)	—
・ヘッジ会計が適用されていないもの	125	125	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	(23,662)	(23,662)	—

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間貸借対照表に計上されている金額を記載しております。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(注) 当中間会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	6,772
その他有価証券	24,329
非上場株式等(*1)	15,865
組合出資金等(*2) (*3)	8,463

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等について、16百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	14,988	1,238	16,227
其他有価証券	—	14,988	1,238	16,227
有価証券(*)	1,052,764	1,128,461	—	2,181,225
売買目的有価証券	—	205	—	205
その他の証券	—	205	—	205
其他有価証券	1,052,764	1,128,255	—	2,181,020
公社債	279,516	328,482	—	607,998
国債	235,129	—	—	235,129
地方債	—	16,368	—	16,368
社債	44,386	312,113	—	356,500
株式	459,146	—	—	459,146
外国証券	257,997	774,425	—	1,032,423
外国公社債	78,250	143,994	—	222,244
外国その他の証券	179,747	630,431	—	810,179
その他の証券	56,103	25,348	—	81,451
金融派生商品	—	799	—	799
通貨関連	—	773	—	773
株式関連	—	25	—	25
資産計	1,052,764	1,144,248	1,238	2,198,251
金融派生商品	—	24,335	—	24,335
通貨関連	—	11,256	—	11,256
株式関連	—	13,079	—	13,079
負債計	—	24,335	—	24,335

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	75,037	—	75,037
満期保有目的の債券	—	75,037	—	75,037
有価証券	1,482,773	740,247	—	2,223,021
満期保有目的の債券	197,714	139,616	—	337,331
公社債	196,837	116,383	—	313,221
国債	196,837	—	—	196,837
地方債	—	36,882	—	36,882
社債	—	79,500	—	79,500
外国証券	876	23,233	—	24,109
外国公社債	876	23,233	—	24,109
責任準備金対応債券	1,285,059	600,630	—	1,885,690
公社債	1,266,510	584,840	—	1,851,350
国債	1,265,778	—	—	1,265,778
地方債	—	125,168	—	125,168
社債	731	459,671	—	460,402
外国証券	18,549	15,790	—	34,339
外国公社債	18,549	15,790	—	34,339
貸付金	—	—	819,572	819,572
保険約款貸付	—	—	21,744	21,744
一般貸付	—	—	797,827	797,827
資産計	1,482,773	815,284	819,572	3,117,630
借入金	—	—	48,866	48,866
負債計	—	—	48,866	48,866

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様の方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

す。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

イ. 為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ. 株価指数先物取引、株式先渡取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

④時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	2.70%	2.70%

ロ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計
		その他有価証券		
		公社債	外国証券	
期首残高	1, 299	—	—	1, 299
当中間会計期間の損益又は純資産の部	△10	—	—	△10
損益に計上(*1)	—	—	—	—
純資産の部に計上(*2)	△10	—	—	△10
購入、売却、発行及び決済の純額	△50	—	—	△50
レベル3の時価への振替	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—
中間期末残高	1, 238	—	—	1, 238
当中間会計期間の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)	—	—	—	—

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ハ. 時価評価のプロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ニ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

- (3) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の中間貸借対照表における金額は金融資産537,053百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
期首残高	463,981
当中間会計期間の損益又は純資産の部	14,851
損益に計上(*1)	6,024
純資産の部に計上(*2)	8,826
購入、売却及び償還の純額	17,632
当中間会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当中間会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
中間期末残高	496,465
当中間会計期間の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	2,084

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	465,658
上記以外	30,807
合計	496,465

③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	その他の証券
期首残高	40,155
当中間会計期間の損益又は純資産の部	431
損益に計上(*1)	—
純資産の部に計上(*2)	431
購入、売却及び償還の純額	△0
当中間会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当中間会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
中間期末残高	40,587
当中間会計期間の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	—

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

21. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前事業年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、1,389,213百万円であります。

23. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、719百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は52百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額は3百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は644百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 有形固定資産の減価償却累計額は、122,105百万円であります。

25. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、215百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

26. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	23,546百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	6,094百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	6,557百万円
当中間会計期間末現在高	24,010百万円

27. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

28. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は4,279百万円であり、融資未実行残高は4,223百万円であります。

29. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

30. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,517,313百万円及び有価証券（外国証券）106,887百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金843,264百万円であります。

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券907,303百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券375,022百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券52,959百万円及び有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券53,927百万円を含んでおります。

31. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は565百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は910,948百万円であります。

32. 関係会社の株式は、6,772百万円であります。

4. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
経常収益	530,391	679,616
保険料等収入	427,300	549,317
保険料	387,332	401,345
再保険収入	39,968	147,972
資産運用収益	96,914	124,265
利息及び配当金等収入	78,405	79,459
預貯金利息	0	22
有価証券利息・配当金	66,727	68,329
貸付金利息	4,992	4,873
不動産賃貸料	5,017	5,242
その他利息配当金	1,667	990
有価証券売却益	18,485	44,230
為替差益	—	421
貸倒引当金戻入額	—	118
その他運用収益	22	12
特別勘定資産運用益	1	23
その他経常収益	6,177	6,032
年金特約取扱受入金	76	123
保険金据置受入金	4,057	3,284
支払備金戻入額	901	367
退職給付引当金戻入額	162	1,327
その他の経常収益	979	930
経常費用	501,907	641,180
保険金等支払金	387,155	424,473
保険金	39,764	45,088
年金	129,374	127,827
給付金	43,854	43,988
解約返戻金	122,938	187,167
その他返戻金	51,006	20,240
再保険料	217	161
責任準備金等繰入額	6,623	89,743
責任準備金繰入額	6,622	89,742
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	46,730	63,195
支払利息	603	2,407
有価証券売却損	17,196	44,023
有価証券評価損	75	28
金融派生商品費用	20,244	12,452
為替差損	4,642	—
貸倒引当金繰入額	10	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,793	1,800
その他運用費用	2,165	2,483
事業費	48,168	49,124
その他経常費用	13,228	14,644
保険金据置支払金	4,789	5,564
税金	4,550	4,729
減価償却費	2,781	3,158
その他の経常費用	1,107	1,191
経常利益	28,484	38,435

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
特別利益	3,177	209
固定資産等処分益	2,689	209
関係会社株式売却益	488	—
特別損失	1,909	1,802
固定資産等処分損	74	7
減損損失	353	398
価格変動準備金繰入額	1,481	1,396
契約者配当準備金繰入額	6,253	6,557
税引前中間純利益	23,498	30,284
法人税及び住民税	5,482	6,522
法人税等調整額	△370	1,954
法人税等合計	5,112	8,477
中間純利益	18,386	21,807

(中間損益計算書注記)

- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券17百万円、株式等35,470百万円、外国証券8,742百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,018百万円、株式等10百万円、外国証券41,994百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券28百万円であります。
- 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は41百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は135,558百万円であります。
- 1株当たり中間純利益の金額は、8,722円87銭であります。
- 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。
 - 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市 など4件	198	200	398

- 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62, 500	62, 500	—	400	62, 266	62, 667	187, 667
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩				△7	7	—	—
剰余金の配当			5, 827		△34, 965	△29, 137	△29, 137
中間純利益					18, 386	18, 386	18, 386
土地再評価差額金の取崩					△8, 064	△8, 064	△8, 064
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	5, 827	△7	△24, 635	△18, 815	△18, 815
当中間期末残高	62, 500	62, 500	5, 827	393	37, 631	43, 851	168, 851

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	253,187	△2,221	△19,410	231,554	419,221
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△29,137
中間純利益					18,386
土地再評価差額金の取崩					△8,064
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△32,199	76	8,064	△24,058	△24,058
当中間期変動額合計	△32,199	76	8,064	△24,058	△42,873
当中間期末残高	220,987	△2,144	△11,346	207,496	376,348

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	－	62,500	62,500	5,827	380	65,755	71,963	196,963
当中間期変動額									
不動産圧縮積立金の取崩						△7	7	－	－
剰余金の配当		1,000	△6,000	△5,000	10,568		△63,411	△52,842	△57,842
中間純利益							21,807	21,807	21,807
土地再評価差額金の取崩							△21	△21	△21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	－	1,000	△6,000	△5,000	10,568	△7	△41,617	△31,057	△36,057
当中間期末残高	62,500	1,000	56,500	57,500	16,396	373	24,137	40,906	160,906

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	184,657	△2,042	△6,124	176,489	373,453
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△57,842
中間純利益					21,807
土地再評価差額金の取崩					△21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	65,270	75	21	65,368	65,368
当中間期変動額合計	65,270	75	21	65,368	29,310
当中間期末残高	249,927	△1,966	△6,102	241,857	402,764

（中間株主資本等変動計算書注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	57,842百万円	23,137円	2025年 6月23日	2025年 6月24日

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基礎利益 A	27,354	39,140
キャピタル収益	43,649	56,915
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,485	44,230
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	421
その他キャピタル収益	25,164	12,264
キャピタル費用	42,158	56,504
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	17,196	44,023
有価証券評価損	75	28
金融派生商品費用	20,244	12,452
為替差損	4,642	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,491	411
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	28,845	39,551
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	360	1,116
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	354	1,094
個別貸倒引当金繰入額	5	21
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△360	△1,116
経常利益 A + B + C	28,484	38,435

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基礎利益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	△3,341	△19
	投資信託の解約損益	△1,209	△610
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	△469	△25
	為替に係るヘッジコスト	△20,143	△11,608
その他キャピタル収益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	3,341	19
	投資信託の解約損益	1,209	610
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	469	25
	為替に係るヘッジコスト	20,143	11,608
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	—	—
	投資信託の解約損益	—	—
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	—	—
	為替に係るヘッジコスト	—	—

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
基礎収益	511,906	634,986
保険料等収入	427,300	549,317
保険料	387,332	401,345
再保険収入	39,968	147,972
資産運用収益	78,428	79,635
利息及び配当金等収入	78,405	79,459
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	139
その他運用収益	22	12
特別勘定資産運用益	1	23
その他経常収益	6,177	6,032
年金特約取扱受入金	76	123
保険金据置受入金	4,057	3,284
支払備金戻入額	901	367
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	162	1,327
その他の経常収益	979	930
その他基礎収益	—	—
基礎費用	484,552	595,845
保険金等支払金	387,155	424,473
保険金	39,764	45,088
年金	129,374	127,827
給付金	43,854	43,988
解約返戻金	122,938	187,167
その他返戻金	51,006	20,240
再保険料	217	161
責任準備金等繰入額	6,268	88,648
資産運用費用	4,566	6,690
支払利息	603	2,407
一般貸倒引当金繰入額	4	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,793	1,800
その他運用費用	2,165	2,483
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	48,168	49,124
その他経常費用	13,228	14,644
保険金据置支払金	4,789	5,564
税金	4,550	4,729
減価償却費	2,781	3,158
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	1,107	1,191
その他基礎費用	25,164	12,264
基礎利益	27,354	39,140

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	18,764	26,338
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.81%	2.38%
平均予定利率	1.15%	1.34%
うち個人保険・個人年金保険	1.14%	1.37%
一般勘定責任準備金	5,757,428	5,109,395

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式：

(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率) × 一般勘定責任準備金

[1.19%]

[0.67%]

[5兆1,093億円]

※数値は当中間会計期間

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りです。

上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しています。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金です。

ハーディー方式：(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息) × (1/2)

7. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	52
危険債権	4	3
三月以上延滞債権	748	644
貸付条件緩和債権	20	20
小 計	843	719
(対合計比)	(0.04)	(0.03)
正常債権	2,343,754	2,241,821
合 計	2,344,597	2,242,541

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)

3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)

5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
一般貸倒引当金	1,326	1,186
個別貸倒引当金	162	184
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	1,489	1,371

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
繰入額	164	184
取崩額	158	162
純繰入額	5	21

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前中間会計期間・当中間会計期間とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定します。なお、Ⅰ分類は問題のない資産です。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	2,337,716	2,337,716	2,233,666	2,233,666
Ⅱ分類	6,880	6,880	8,874	8,874
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	2,344,597	2,344,597	2,242,541	2,242,541

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

8. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	714,802	791,242
資本金等	139,121	131,344
価格変動準備金	140,669	142,066
危険準備金	69,301	70,395
一般貸倒引当金	1,326	1,186
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	229,339	311,877
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	65,862	66,218
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	16,406	16,130
配当準備金中の未割当額	1,715	2,022
税効果相当額	1,059	—
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	210,652	229,359
保険リスク相当額 R_1	10,990	10,687
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,704	10,640
予定利率リスク相当額 R_2	9,633	9,928
最低保証リスク相当額 R_7	8	8
資産運用リスク相当額 R_3	195,331	213,511
経営管理リスク相当額 R_4	4,533	4,895
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	678.6%	689.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

9. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
個人変額保険	194	215
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	194	215

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	373	735	365	728
合 計	373	735	365	728

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

10. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
経常収益	540,343	689,979
経常利益	27,231	37,709
親会社株主に帰属する中間純利益	17,091	21,199
中間包括利益	△15,000	86,512

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間末 (2025年 9 月 30 日)
総資産	6,748,930	6,898,276
連結ソルベンシー・マージン比率	683.8%	694.3%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	7 社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	2 社

(3) 中間連結財務諸表

①中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等数 7 社
会社名 T & Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T & Dリース株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所、東陽興産株式会社、株式会社太陽ビルサービス
なお、株式会社太陽ビルサービスについては、2025年 4 月 1 日に新規設立したことから、連結子会社の範囲に含めております。
- (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0 社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0 社
- (2) 持分法適用の関連法人等数 2 社
会社名 Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limited
- (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0 社
- (4) Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limitedについては、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年 9 月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	238,348	148,358
コールローン	—	4,000
買入金銭債権	100,261	101,839
有価証券	5,160,048	5,335,608
貸付金	866,790	828,942
有形固定資産	217,604	214,261
土地	127,923	127,655
建物	85,515	82,945
建設仮勘定	—	8
その他の有形固定資産	4,165	3,651
無形固定資産	13,455	13,624
ソフトウェア	13,016	13,187
その他の無形固定資産	438	437
再保険貸	18,081	126,493
その他資産	123,384	114,927
退職給付に係る資産	10,062	11,569
繰延税金資産	2,391	28
貸倒引当金	△1,498	△1,379
資産の部合計	6,748,930	6,898,276
(負債の部)		
保険契約準備金	5,199,904	5,289,743
支払備金	24,666	24,299
責任準備金	5,151,690	5,241,433
契約者配当準備金	23,546	24,010
再保険借	97	69
短期社債	7,989	7,989
債券貸借取引受入担保金	849,918	843,264
その他負債	147,700	158,009
役員賞与引当金	139	79
退職給付に係る負債	19,907	20,122
役員退職慰労引当金	15	14
価格変動準備金	140,669	142,066
繰延税金負債	—	25,670
再評価に係る繰延税金負債	4,470	4,459
負債の部合計	6,370,812	6,491,487
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,574	57,574
利益剰余金	76,507	44,842
株主資本合計	201,582	164,916
その他有価証券評価差額金	184,698	249,962
繰延ヘッジ損益	△2,042	△1,966
土地再評価差額金	△6,124	△6,102
為替換算調整勘定	5	△20
その他の包括利益累計額合計	176,536	241,871
純資産の部合計	378,118	406,788
負債及び純資産の部合計	6,748,930	6,898,276

(中間連結貸借対照表注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による

回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、債券
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約、通貨オプション	外貨建資産
オプション	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券
信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託
先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

(3) ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

14. 責任準備金

当社は当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

15. 保険料等収入

当社の保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

16. 再保険収入

当社の再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。

なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

17. 保険金等支払金・支払備金

当社の保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

19. 収益認識

売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

20. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、コールローン、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	101,839	91,264	△10,575
イ. 有価証券として取り扱うもの	101,839	91,264	△10,575
・満期保有目的の債券	85,612	75,037	△10,575
・その他有価証券	16,227	16,227	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,310,870	4,943,200	△367,670
イ. 売買目的有価証券	205	205	—
ロ. 満期保有目的の債券	386,022	337,720	△48,302
ハ. 責任準備金対応債券	2,205,058	1,885,690	△319,367
ニ. その他有価証券(*1)	2,719,583	2,719,583	—
③貸付金	828,147	797,063	△31,083
イ. 保険約款貸付(*2)	20,368	21,744	1,376
ロ. 一般貸付(*2)	808,574	775,319	△32,459
ハ. 貸倒引当金(*3)	△778	—	—
ニ. 前受収益(*4)	△16	—	—
資産計	6,240,857	5,831,527	△409,329
その他負債の中の借入金	92,980	91,596	△1,384
負債計	92,980	91,596	△1,384
金融派生商品(*5)	(23,536)	(23,536)	—
・ヘッジ会計が適用されていないもの	125	125	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	(23,662)	(23,662)	—

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(注) 当中間連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	408
その他有価証券	24,329
非上場株式等(*1)	15,865
組合出資金等(*2)(*3)	8,463

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等について、16百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	14,988	1,238	16,227
その他有価証券	—	14,988	1,238	16,227
有価証券(*)	1,054,179	1,128,556	—	2,182,735
売買目的有価証券	—	205	—	205
その他の証券	—	205	—	205
その他有価証券	1,054,179	1,128,350	—	2,182,530
公社債	280,823	328,576	—	609,400
国債	236,436	—	—	236,436
地方債	—	16,368	—	16,368
社債	44,386	312,208	—	356,595
株式	459,254	—	—	459,254
外国証券	257,997	774,425	—	1,032,423
外国公社債	78,250	143,994	—	222,244
外国その他の証券	179,747	630,431	—	810,179
その他の証券	56,103	25,348	—	81,451
金融派生商品	—	799	—	799
通貨関連	—	773	—	773
株式関連	—	25	—	25
資産計	1,054,179	1,144,343	1,238	2,199,761
金融派生商品	—	24,335	—	24,335
通貨関連	—	11,256	—	11,256
株式関連	—	13,079	—	13,079
負債計	—	24,335	—	24,335

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	75,037	—	75,037
満期保有目的の債券	—	75,037	—	75,037
有価証券	1,482,962	740,449	—	2,223,411
満期保有目的の債券	197,902	139,818	—	337,720
公社債	197,025	116,584	—	313,610
国債	197,025	—	—	197,025
地方債	—	36,982	—	36,982
社債	—	79,602	—	79,602
外国証券	876	23,233	—	24,109
外国公社債	876	23,233	—	24,109
責任準備金対応債券	1,285,059	600,630	—	1,885,690
公社債	1,266,510	584,840	—	1,851,350
国債	1,265,778	—	—	1,265,778
地方債	—	125,168	—	125,168
社債	731	459,671	—	460,402
外国証券	18,549	15,790	—	34,339
外国公社債	18,549	15,790	—	34,339
貸付金	—	—	797,063	797,063
保険約款貸付	—	—	21,744	21,744
一般貸付	—	—	775,319	775,319
資産計	1,482,962	815,486	797,063	3,095,511
その他負債の中の借入金	—	—	91,596	91,596
負債計	—	—	91,596	91,596

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様の方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

す。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

イ. 為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ. 株価指数先物取引、株式先渡取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

④時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	2.70%	2.70%

ロ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計
	その他有価証券	その他有価証券		
		公社債	外国証券	
期首残高	1, 299	—	—	1, 299
当中間連結会計期間の損益 又はその他の包括利益	△10	—	—	△10
損益に計上(*1)	—	—	—	—
その他の包括利益に計上 (*2)	△10	—	—	△10
購入、売却、発行及び決済 の純額	△50	—	—	△50
レベル3の時価への振替	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—
中間期末残高	1, 238	—	—	1, 238
当中間連結会計期間の損益に 計上した額のうち当中間連結 会計期間末において保有する 金融資産及び負債の評価損益 (*1)	—	—	—	—

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ハ. 時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ニ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(3) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の中

間連結貸借対照表における金額は金融資産537,053百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
期首残高	463,981
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	14,851
損益に計上(*1)	6,024
その他の包括利益に計上(*2)	8,826
購入、売却及び償還の純額	17,632
当中間連結会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当中間連結会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
中間期末残高	496,465
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	2,084

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間連結会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	465,658
上記以外	30,807
合計	496,465

③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	その他の証券
期首残高	40,155
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	431
損益に計上(*1)	—
その他の包括利益に計上(*2)	431
購入、売却及び償還の純額	△0
当中間連結会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当中間連結会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
中間期末残高	40,587
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	—

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

21. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、1,389,213百万円であります。

23. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、719百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は52百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額は3百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は644百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 有形固定資産の減価償却累計額は、123,334百万円であります。

25. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、215百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

26. 1株当たり純資産額は、162,715円42銭であります。

27. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	23,546百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	6,094百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	6,557百万円
当中間連結会計期間末現在高	24,010百万円

28. 関係会社の株式は408百万円であります。

29. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

30. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は4,279百万円であり、融資未実行残高は4,223百万円であります。
31. その他負債に計上している借入金のうち50,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
32. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,517,313百万円、有価証券（外国証券）106,887百万円及び金融商品等差入担保金4,480百万円であります。
また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金843,264百万円であります。
なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券907,303百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券375,022百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券52,959百万円及び有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券53,927百万円を含んでおります。
33. 株式会社T＆Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
経常収益	540,343	689,979
保険料等収入	427,300	549,317
保険料	387,332	401,345
再保険収入	39,968	147,972
資産運用収益	95,037	122,716
利息及び配当金等収入	76,420	77,908
有価証券売却益	18,485	44,230
為替差益	—	421
貸倒引当金戻入額	106	119
その他運用収益	23	13
特別勘定資産運用益	1	23
その他経常収益	18,006	17,885
支払備金戻入額	901	367
その他の経常収益	17,105	17,518
持分法による投資利益	—	60
経常費用	513,111	652,269
保険金等支払金	387,155	424,473
保険金	39,764	45,088
年金	129,374	127,827
給付金	43,854	43,988
解約返戻金	122,938	187,167
その他返戻金	51,006	20,240
再保険料	217	161
責任準備金等繰入額	6,623	89,743
責任準備金繰入額	6,622	89,742
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	46,644	63,019
支払利息	539	2,324
有価証券売却損	17,196	44,023
有価証券評価損	75	28
金融派生商品費用	20,244	12,452
為替差損	4,642	—
貸付金償却	—	0
賃貸用不動産等減価償却費	1,781	1,778
その他運用費用	2,165	2,411
事業費	48,546	49,460
その他経常費用	24,098	25,573
持分法による投資損失	43	—
経常利益	27,231	37,709
特別利益	3,103	212
固定資産等処分益	2,689	209
国庫補助金収入	156	2
関係会社株式売却益	257	—
特別損失	2,066	1,812
固定資産等処分損	74	14
減損損失	353	398
価格変動準備金繰入額	1,481	1,396
補助金事業支出	156	2
契約者配当準備金繰入額	6,253	6,557
税金等調整前中間純利益	22,014	29,552
法人税及び住民税等	5,569	6,690
法人税等調整額	△646	1,662
法人税等合計	4,923	8,353
中間純利益	17,091	21,199
親会社株主に帰属する中間純利益	17,091	21,199

(中間連結損益計算書注記)

1. 1株当たり中間純利益の金額は、8,479円61銭であります。

2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市 など4件	198	200	398

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	17,091	21,199
その他の包括利益	△32,092	65,313
その他有価証券評価差額金	△32,205	65,263
繰延ヘッジ損益	76	75
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△25
中間包括利益	△15,000	86,512
親会社株主に係る中間包括利益	△15,000	86,512

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(△は損失)	22,014	29,552
賃貸用不動産等減価償却費	1,781	1,778
減価償却費	2,819	3,211
減損損失	353	398
支払備金の増減額(△は減少)	△901	△367
責任準備金の増減額(△は減少)	6,622	89,742
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	6,253	6,557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△392	△119
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△252	△1,506
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	114	215
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,481	1,396
利息及び配当金等収入	△76,420	△77,908
有価証券関係損益(△は益)	△1,472	△201
支払利息	539	2,324
為替差損益(△は益)	4,605	△427
有形固定資産関係損益(△は益)	△2,644	△199
持分法による投資損益(△は益)	43	△60
再保険貸の増減額(△は増加)	326	△108,412
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△6,882	△3,233
再保険借の増減額(△は減少)	△30	△28
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	202	△140
その他	19,362	12,847
小計	△22,473	△44,581
利息及び配当金等の受取額	72,685	71,339
利息の支払額	△496	△2,180
契約者配当金の支払額	△5,833	△6,094
その他	△1,037	△1,098
法人税等の支払額(＋は受取額)	△4,699	△13,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,146	3,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	—	20
買入金銭債権の取得による支出	△3,107	△4,148
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,307	2,469
有価証券の取得による支出	△307,962	△335,403
有価証券の売却・償還による収入	273,253	296,916
貸付けによる支出	△41,681	△52,567
貸付金の回収による収入	86,961	90,467
その他	△191,172	△27,300
資産運用活動計	△180,401	△29,545
(営業活動及び資産運用活動計)	(△142,255)	(△26,072)
有形固定資産の取得による支出	△4,778	△1,010
有形固定資産の売却による収入	7,146	279
事業譲受による収入	1,840	—
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,192	△30,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額(△は減少)	△0	△0
借入れによる収入	9,000	5,500
借入金の返済による支出	△6,688	△6,683
リース債務の返済による支出	△95	△141
配当金の支払額	△29,137	△57,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,922	△59,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165,044	△85,969
現金及び現金同等物期首残高	550,880	228,248
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	385,835	142,278

(中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

(単位：百万円)

・ 中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	148,358
・ 上記のうち預入期間が3カ月を超える定期預金	△10,080
・ 中間連結貸借対照表の「コールローン」勘定	4,000
現金及び現金同等物	142,278

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,574	67,117	192,191
当中間期変動額				
剰余金の配当			△29,137	△29,137
親会社株主に帰属する中間純利益			17,091	17,091
土地再評価差額金の取崩			△8,064	△8,064
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動			41	41
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△20,068	△20,068
当中間期末残高	62,500	62,574	47,048	172,122

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	253,289	△2,221	△19,410	△30	231,626	423,818
当中間期変動額						
剰余金の配当						△29,137
親会社株主に帰属する中間純利益						17,091
土地再評価差額金の取崩						△8,064
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動						41
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△32,207	76	8,064	38	△24,028	△24,028
当中間期変動額合計	△32,207	76	8,064	38	△24,028	△44,096
当中間期末残高	221,082	△2,144	△11,346	8	207,598	379,721

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,574	76,507	201,582
当中間期変動額				
剰余金の配当		△5,000	△52,842	△57,842
親会社株主に帰属する中間純利益			21,199	21,199
土地再評価差額金の取崩			△21	△21
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△5,000	△31,665	△36,665
当中間期末残高	62,500	57,574	44,842	164,916

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	184,698	△2,042	△6,124	5	176,536	378,118
当中間期変動額						
剰余金の配当						△57,842
親会社株主に帰属する中間純利益						21,199
土地再評価差額金の取崩						△21
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	65,264	75	21	△26	65,335	65,335
当中間期変動額合計	65,264	75	21	△26	65,335	28,670
当中間期末残高	249,962	△1,966	△6,102	△20	241,871	406,788

（中間連結株主資本等変動計算書注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	57,842百万円	23,137円	2025年6月23日	2025年6月24日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (2025年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	719,202	795,153
資本金等	143,739	135,354
価格変動準備金	140,669	142,066
危険準備金	69,301	70,395
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,323	1,183
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	229,396	311,926
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	65,965	66,502
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	16,406	16,130
配当準備金中の未割当額	1,715	2,022
税効果相当額	1,059	—
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△375	△428
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	210,327	229,050
保険リスク相当額 R_1	10,990	10,687
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,704	10,640
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	9,633	9,928
最低保証リスク相当額 R_7	8	8
資産運用リスク相当額 R_3	195,011	213,207
経営管理リスク相当額 R_4	4,526	4,889
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	683.8%	694.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	53頁
(2) 有価証券残存期間別残高	53頁
(3) 業種別株式保有明細表	54頁
(4) 貸付金明細表	55頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	55頁
(6) 貸付金業種別内訳	56頁
(7) 貸付金担保別内訳	57頁
(8) 貸付金残存期間別残高	57頁
(9) 海外投融資関係	58頁

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	1,773,993	34.4	1,942,634	36.4
地方債	197,986	3.8	201,468	3.8
社債	949,283	18.4	990,501	18.5
うち公社・公団債	501,099	9.7	501,320	9.4
株式	450,101	8.7	469,228	8.8
外国証券	1,662,223	32.2	1,596,317	29.9
公社債	407,683	7.9	286,317	5.4
株式等	1,254,539	24.3	1,309,999	24.5
その他の証券	130,594	2.5	139,704	2.6
合 計	5,164,182	100.0	5,339,855	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
有価証券	58,223	146,839	297,447	144,289	229,854	4,287,527	5,164,182
国債	—	12,119	123,878	27,700	93,742	1,516,553	1,773,993
地方債	20,310	19,570	17,555	5,549	2,900	132,101	197,986
社債	27,412	76,486	108,353	76,414	79,630	580,986	949,283
株式	—	—	—	—	—	450,101	450,101
外国証券	8,475	22,332	47,660	34,625	52,413	1,496,715	1,662,223
公社債	7,031	22,332	47,660	34,466	51,956	244,235	407,683
株式等	1,443	—	—	158	457	1,252,479	1,254,539
その他の証券	2,025	16,329	—	—	1,168	111,070	130,594
買入金銭債権	—	—	—	485	—	99,776	100,261
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58,223	146,839	297,447	144,774	229,854	4,387,304	5,264,444

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2025年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
有価証券	83,144	156,482	350,138	137,740	214,581	4,397,767	5,339,855
国債	—	19,727	156,491	19,965	86,622	1,659,827	1,942,634
地方債	32,156	17,121	11,228	5,470	5,629	129,862	201,468
社債	42,962	65,528	143,878	64,720	77,956	595,454	990,501
株式	—	—	—	—	—	469,228	469,228
外国証券	6,135	36,145	38,538	46,492	43,359	1,425,646	1,596,317
公社債	4,563	36,145	38,538	46,330	42,635	118,103	286,317
株式等	1,571	—	—	161	724	1,307,542	1,309,999
その他の証券	1,891	17,959	—	1,092	1,013	117,747	139,704
買入金銭債権	—	—	—	444	—	101,395	101,839
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	83,144	156,482	350,138	138,185	214,581	4,499,162	5,441,695

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		27,910	6.2	29,972	6.4
製造業	食料品	—	—	764	0.2
	繊維製品	60	0.0	—	—
	パルプ・紙	3,101	0.7	2,288	0.5
	化学	16,199	3.6	14,253	3.0
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	4,961	1.1	10,048	2.1
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	101	0.0	178	0.0
	機械	78,031	17.3	77,972	16.6
	電気機器	16,393	3.6	14,827	3.2
	輸送用機器	3,761	0.8	433	0.1
	精密機器	26,263	5.8	27,225	5.8
	その他製品	1,346	0.3	1,009	0.2
電気・ガス業		1,175	0.3	1,035	0.2
運輸・情報通信業	陸運業	85,843	19.1	96,052	20.5
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	317	0.1	361	0.1
	情報・通信業	175	0.0	1,315	0.3
商業	卸売業	35,469	7.9	36,668	7.8
	小売業	—	—	559	0.1
金融・保険業	銀行業	36,360	8.1	26,359	5.6
	証券、商品先物取引業	41,298	9.2	49,897	10.6
	保険業	1,277	0.3	1,277	0.3
	その他金融業	30,531	6.8	34,386	7.3
不動産業		34,448	7.7	36,928	7.9
サービス業		5,062	1.1	5,400	1.2
合 計		450,101	100.0	469,228	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
保険約款貸付	21,312	20,368
契約者貸付	20,436	19,504
保険料振替貸付	875	863
一般貸付 (うち非居住者貸付)	868,990 (2,000)	831,611 (－)
企業貸付 (うち国内企業向け)	606,463 (604,463)	576,549 (576,549)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,005	2,004
公共団体・公企業貸付	43,525	39,927
住宅ローン	149,568	143,374
消費者ローン	67,414	69,747
その他	13	9
合 計	890,302	851,979

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	111	69.8	108	71.1
	金 額	491,959	81.4	480,428	83.3
中堅企業	貸付先数	4	2.5	4	2.6
	金 額	3,428	0.6	3,424	0.6
中小企業	貸付先数	44	27.7	40	26.3
	金 額	109,075	18.0	92,696	16.1
国内企業向け 貸付計	貸付先数	159	100.0	152	100.0
	金 額	604,463	100.0	576,549	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2025年 3 月31日)		当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国内向け	製造業	63,160	7.3	64,166	7.7
	食料	—	—	—	—
	繊維	1,400	0.2	500	0.1
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	3,564	0.4	3,548	0.4
	印刷	—	—	—	—
	化学	19,883	2.3	18,837	2.3
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	2,500	0.3	2,500	0.3
	鉄鋼	8,077	0.9	10,909	1.3
	非鉄金属	300	0.0	300	0.0
	金属製品	1,167	0.1	1,411	0.2
	はん用・生産用・業務用機械	8,118	0.9	8,110	1.0
	電気機械	3,250	0.4	3,250	0.4
	輸送用機械	13,950	1.6	13,900	1.7
	その他の製造業	950	0.1	900	0.1
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	8,077	0.9	8,972	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	27,935	3.2	27,665	3.3
	情報通信業	5,410	0.6	5,915	0.7
	運輸業、郵便業	45,786	5.3	45,460	5.5
	卸売業	68,150	7.8	59,150	7.1
	小売業	1,540	0.2	1,348	0.2
	金融業、保険業	178,533	20.5	163,799	19.7
	不動産業	100,965	11.6	98,142	11.8
	物品賃貸業	103,305	11.9	100,370	12.1
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	42	0.0	28	0.0
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	3,561	0.4	3,534	0.4
	地方公共団体	43,525	5.0	39,927	4.8
	個人（住宅・消費・納税資金等）	216,996	25.0	213,130	25.6
	その他	—	—	—	—
	合 計	866,990	99.8	831,611	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	2,000	0.2	—	—
	合 計	2,000	0.2	—	—
一般貸付計		868,990	100.0	831,611	100.0

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	120	0.0	120	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	120	0.0	120	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	4,862	0.6	1,740	0.2
信用貸付	647,012	74.5	616,620	74.1
その他	216,996	25.0	213,130	25.6
一般貸付計	868,990	100.0	831,611	100.0
うち劣後特約付貸付	44,300	5.1	51,300	6.2

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	4,941	13,003	5,030	5,623	3,459	4,714	36,772
固定金利	115,809	225,459	144,790	96,417	117,442	132,298	832,218
一般貸付計	120,751	238,463	149,820	102,040	120,902	137,012	868,990

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2025年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	3,363	13,602	4,729	4,397	3,244	4,403	33,741
固定金利	128,677	211,480	127,092	82,786	121,066	126,766	797,870
一般貸付計	132,041	225,083	131,821	87,184	124,310	131,170	831,611

(9) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年 3 月31日)		当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	394,920	21.7	265,307	15.2
株式	2,480	0.1	2,366	0.1
現預金・その他	1,225,806	67.2	1,260,859	72.0
小 計	1,623,207	89.0	1,528,533	87.3

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年 3 月31日)		当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	29,456	1.6	29,659	1.7
小 計	29,456	1.6	29,659	1.7

c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年 3 月31日)		当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	2,000	0.1	—	—
外国公社債	102,176	5.6	105,010	6.0
外国株式等	66,547	3.6	87,599	5.0
その他	341	0.0	350	0.0
小 計	171,065	9.4	192,960	11.0

d. 合計 (a + b + c)

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年 3 月31日)		当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	1,823,729	100.0	1,751,153	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年 3 月31日)		当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	1,396,216	86.0	1,283,565	84.0
ユーロ	192,957	11.9	209,188	13.7
豪ドル	31,541	1.9	33,405	2.2
その他	2,491	0.2	2,373	0.2
合 計	1,623,207	100.0	1,528,533	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	441,382	26.6	274,092	67.2	167,290	13.3	2,000	100.0
ヨ ー ロ ッ パ	99,677	6.0	91,094	22.3	8,583	0.7	—	—
オ セ ア ニ ア	22,353	1.3	22,353	5.5	—	—	—	—
ア ジ ア	7,622	0.5	5,141	1.3	2,480	0.2	—	—
中 南 米	1,090,904	65.6	14,719	3.6	1,076,184	85.8	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
国 際 機 関	282	0.0	282	0.1	—	—	—	—
合 計	1,662,223	100.0	407,683	100.0	1,254,539	100.0	2,000	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (2025年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	322,822	20.2	152,208	53.2	170,614	13.0	—	—
ヨ ー ロ ッ パ	104,079	6.5	94,222	32.9	9,857	0.8	—	—
オ セ ア ニ ア	23,087	1.4	23,087	8.1	—	—	—	—
ア ジ ア	7,519	0.5	5,153	1.8	2,366	0.2	—	—
中 南 米	1,138,807	71.3	11,646	4.1	1,127,161	86.0	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
国 際 機 関	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,596,317	100.0	286,317	100.0	1,309,999	100.0	—	—

2026年3月期第2四半期（中間）決算記者会見資料

①契約の状況等

		2025年9月期			25年3月期	24年9月期
			25/3期比	24/9期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	25,898	—	6.7%増	47,263	24,269
うち第三分野	(百万円)	10,533	—	3.9%増	20,232	10,141
保有契約年換算保険料	(百万円)	570,062	0.6%増	0.4%増	566,908	568,011
うち第三分野	(百万円)	144,673	2.1%増	3.8%増	141,685	139,406
保険料等収入	(百万円)	549,317	—	28.6%増	805,591	427,300
うち個人保険分野	(百万円)	348,475	—	5.9%増	626,776	329,181
うち団体保険分野	(百万円)	52,427	—	9.1%減	97,370	57,690
保有契約高	(百万円)	10,046,665	3.4%減	7.9%減	10,399,315	10,908,485
解約・失効年換算保険料	(百万円)	13,328	—	3.8%増	25,360	12,837

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額。（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

※保険料等収入は損益計算書ベース。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料。

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

※3月期比、9月期比は増減率。

②資産の状況等

		2025年9月末			25年3月末	24年9月末
			25/3末比	24/9末比		
総資産	(百万円)	6,843,564	2.3%増	3.3%減	6,692,604	7,075,286
実質純資産額	(百万円)	433,248	9.3%減	30.4%減	477,654	622,429
ソルベンシー・マージン比率	(%)	689.9	11.3%↑	37.4%↑	678.6	727.3

※3月末比、9月末比は増減率（ソルベンシー・マージン比率は増減率↑）。

③基礎利益・順ざや／逆ざや

		2025年9月期			25年3月期	24年9月期
			25/3期比	24/9期比		
基礎利益	(百万円)	39,140	—	43.1%増	52,424	27,354

※9月期比は増減率。

		2026年3月期の予想	2025年3月期の実額
順ざや額	(百万円)	47,000	38,333

④準備金

		2025年9月末			25年3月末	24年9月末
			25/3末比	24/9末比		
責任準備金（除く危険準備金）	(百万円)	5,171,037	88,648増	606,287減	5,082,389	5,777,325
うち一般勘定（除く危険準備金）	(百万円)	5,170,822	88,627増	606,305減	5,082,194	5,777,127
うち特別勘定（除く危険準備金）	(百万円)	215	21増	17増	194	197
価格変動準備金	(百万円)	142,066	1,396増	2,808増	140,669	139,257
危険準備金	(百万円)	70,395	1,094増	1,565増	69,301	68,830
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
別途積立金	(百万円)	—	—	—	—	—

※危険準備積立金・価格変動積立金・別途積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

※3月末比、9月末比は増減実額。

⑤含み損益

		2025年9月末			25年3月末	24年9月末
			25/3末比	24/9末比		
有価証券	(百万円)	△ 29,396	11,499減	198,387減	△ 17,896	168,991
うち国内株式	(百万円)	236,962	32,137増	6,296増	204,824	230,666
うち国内債券	(百万円)	△ 430,004	114,830減	269,358減	△ 315,174	△ 160,645
うち外国証券	(百万円)	134,377	59,135増	60,184増	75,242	74,192
不動産	(百万円)	79,490	408増	6,774増	79,082	72,716

※有価証券の含み損益は、市場価格のない株式等および組合等は除いています。

※内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。

※不動産の含み損益は国内不動産（含む借地権）を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

※3月末比、9月末比は増減実額。

⑥運用実績

		上期実績
国内株式	(百万円)	13,010減
国内債券	(百万円)	225,246増
外国株式等	(百万円)	34,942増
外国債券	(百万円)	159,334減
不動産	(百万円)	2,825減

※上記実績は、帳簿価額ベースでの増減を記載。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2025年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	20,700程度
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	1,450程度
国内債券	(%)	0.5程度
外国証券	(円)	135程度

※株式は日経平均およびTOPIXに連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

※国内債券は10年国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

※外国証券は、ドル円換算にて算出。

⑧2026年3月期の業績見通し

		2026年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	870,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	550,000
基礎利益	(百万円)	65,000

※上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

⑨職員数

		2025年9月末			25年3月末	24年9月末
			25/3末比	24/9末比		
営業職員	(人)	9,665	1.2%増	2.2%増	9,550	9,454
内勤職員	(人)	2,795	3.0%増	0.4%増	2,713	2,783

※3月末比、9月末比は増減率。

⑩銀行窓販の状況

			2025年9月期	24/9期比	25年3月期	24年9月期
変額年金保険	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額（収入保険料）	(百万円)	—	—	—	—
定額年金保険	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額（収入保険料）	(百万円)	—	—	—	—

			2025年9月期	24/9期比	25年3月期	24年9月期
一時払終身	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額（収入保険料）	(百万円)	—	—	—	—
一時払養老	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額（収入保険料）	(百万円)	—	—	—	—

			2025年9月期	24/9期比	25年3月期	24年9月期
一時払商品	新契約件数	(件)	36,359	6.9%増	65,414	34,021
	金額（収入保険料）	(百万円)	216,364	6.1%増	387,100	203,857
平準払商品	新契約件数	(件)	41	93.0%減	715	589
	金額（収入保険料）	(百万円)	4	96.6%減	150	136

※金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載。

※銀行窓販には信用組合、労働金庫、証券会社等を含む。

※9月期比は増減率。

その他質問項目（2026年3月期 第2四半期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2025年9月期	2025年3月期	2024年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	－	－	－

※戻入額についてはマイナスで表示